

# エネルギー白書から

## シリーズ第二部 「3・11及びその前後から顕在化してきた課題」

### 11 産油国（中東・北アフリカ）周辺の政情不安定化

2010年12月にチュニジアで発生したジャスミン革命を契機に、中東・北アフリカ地域で反政府運動が広がったいわゆる“アラブの春”の影響を背景に、原油価格も激しく変動しました。2010年12月初めには1バレル当たり90ドル以下であったアジア向け中東産原油スポット価格は、エジプトやアルジェリアなど産油国における混乱や、リビア産原油の供給途絶などにより、2011年4月末には1バレル当たり120ドルまで上昇しました。

また、イランの核開発疑惑は、地域の緊張を高めました。2011年12月には、米国で国防授權法が制定されました。同法は、イラン産原油の輸入を削減しない限りイラン中央銀行等と取引をする外国金融機関に金融制裁を科すとするもので、日本を含む各国はイラン産原油の輸入が制限されることとなりました。また、EUにおいても、2012年1月にEU各国のイラン産原油の輸入禁止を含む対イラン制裁が決議されました。これらを受け、原油価格は同年3月19日には1バレル当たり124.5ドルの最高値をつけました。

その後、欧州債務不安の高まりや世界的な経済指標の悪化を受けて、原油需要が減少するとの観測から原油価格は下落しましたが、2012年7月にシリアでアサド政権と反体制派による内戦が激化すると再び1バレル当たり100ドルを上回りました。

中東・北アフリカ地域は、全世界の原油貿易量の半数以上を占める地域であり、こうした地域全体の政治・社会構造の不安定化は、原油の供給不足発生への懸念から原油市場の不安定化を招くこととなりました。

中東の主な出来事と原油価格の推移（2010年以降）



(注) 「ジャスミン革命」：2010年12月チュニジアで起こった民主化運動。ジャスミン革命により周辺のアラブ諸国に民主化の気運が高まり、こうしたアラブ諸国における民主化の流れは「アラブの春」と呼ばれ、2011年12月まで続いた。

(出典) 日経ドバイを基に作成